

くらしから見る、考える

神戸市の政治

2018年版

全体

- 1 久元市政と市民の暮らし P2
- 2 常に市民とともに 共産党議員団の活動 P3

街づくり

- 1 都市空間向上計画 P5
- 2 三宮一極集中巨大再開発 P8
- 3 9つの行政区 バランスのとれた発展を P10
- 4 市民の足を守る取り組みを P11

経済

- 1 神戸港の発展を P12
- 2 神戸経済の活性化 P14
- 3 神戸空港 P15

子育て・教育

- 1 子育て支援 P16
- 2 いじめ・体罰の根絶を P18
- 3 保育所増設と待機児童対策 P19
- 4 学校給食 P20
- 5 学校の過密化・統廃合 P21

環境・災害

- 1 エネルギー問題 P22
- 2 災害対策に力を入れる神戸へ P23
- 3 借上災害公営住宅 P24

医療・福祉

- 1 高齢者福祉の拡充を P25
- 2 障がい者が安心して生活できる神戸へ P26
- 3 医療産業都市 P27
- 4 地域医療 P28

行政

- 1 公的責任を放棄する「官から民へ」 P29
- 2 議会改革 P30
- 3 憲法を守り平和を発信する神戸市に P31



久元市政と市民の暮らし

三宮再開発よりも 市民のくらし・地域課題の解決優先を

久元喜造市長が就任して6年。三宮で巨大再開発を、官僚的なトップダウンですすめながら、選挙公約だった子ども医療費無料化や、待機児童解消を先送りにし、逆に、国保や介護の保険料の負担を増やしました。日本共産党議員団がおこなった市民アンケート（2017年・回答4400人）では「三宮再開発よりも、地域の課題解決を優先してほしい」という意見が多数（77%）でした。

いま、地域では「スーパの撤退で移動販売しかない」「バスが減便されて不便」「公立幼稚園が廃止され、子どもたちの声が聞こえなくなった」などの課題が増えています。こうした願いに応えることこそ最優先にすべきです。

安倍政権言いきり市政 支える市議会でのい いのでしょうか？

久元市長は、総務省の官

僚出身として安倍首相の応援を受け、大阪湾岸道路や国際戦略港湾など安倍内閣の成長戦略にそった大規模開発をすすめる、公約だった子ども医療費無料化も、政府の言うまま「一部負担継続が望ましい」とまで言いだしています。

こうした市政を、自民党、公明党に加え、立憲民主党や国民民主党で構成する会派がこぞって支え、維新の党も予算に賛成して応援しています。

住民の立場でキッパリものをいうことこそ市議会の役割ではないでしょうか。

常に市民とともに 共産党議員団の活動

財源しめした提案で、 住民本位の施策の実現を

日本共産党議員団は、住民のみなさんの声を第一に、くらし応援のための提案を行ってきました。

都市トップへ助成額を増額しました。
9行政区全てにいる党市議員が、学校の老朽危険

個所を实地調査。現場の声にもとづいた追及で、学校改修費用の大幅アップを実現しています。

住民の運動と力をあわせ

日本共産党議員団は、住

調査に裏づけられた論戦

子ども医療費の問題を4年間で35回、議会できとりあげ、助成金の増額に実らせ、無料化まであと一歩です。また国の通達や自治体比較など道理ある追及で、保育所保育料の引き下げを実現、妊婦健診も政令指定

予算組み替え提案(中止・見直す主な事業)

三宮・ウォーターフロント開発	85億円
戦略港湾・湾岸道路・神戸空港	98億円
医療産業都市の推進	36億円
など 合計	103億円

転換！

実施できる施策

中学卒業まで医療費無料と	
高校生までの助成	28億円
介護保険料の値上げ中止	21億円
国民健康保険料の引下げ	18億円
敬老パス・福祉パスの無料復活	11億円
住宅・店舗リフォーム助成	8億円
地域の病院や商店の維持と	
活性化策	6億円
など	

※2018年度神戸市予算の組み替え提案より

民の運動と力を合わせることを大切にしています。中学校給食を実現する会のみなさんがすすめた8万筆を超える署名活動が、給食実施に実を結びました。今年度も、若いママたちの運動が実り、就学援助入学準備金の3月支給が実現しています。

市民負担にはキツバリ対決

どんなときにも住民の立場に立って、悪政にキツバリ対決するのが日本共産党議員団です。神戸市が敬老パスを有料化しようとしたとき、いち早く高齢者の皆

さんと運動をすすめ、2年間の減額制度とともに、低所得者への助成制度の大幅拡充を実現しています。

ひきつづき、借上災害公営住宅の継続入居、神鋼石炭火力発電所反対、バス路線の改善・拡充を求める運動など、切実な願いを実現するためにがんばります。

財政再建も住民目線で提案

財政難を理由に神戸市が、住民福祉やサービス、中小業者への支援を打ちきった結果、市民生活や地域産業がますます苦しくなり、消費をさらに低迷させ

る悪循環を生んでいます。この間進めてきた神戸空港などの大型開発は、借金を増やしても税収増にはつながりませんでした。

日本共産党議員団は、子育て支援や高齢者福祉・地元企業を応援してこそ、地域を懷から温め、税収も増える好循環がうまれると指摘。神戸市予算のムダをけずって暮らしに回す組み替え提案を18年連続で行っています。増税に頼らず、予算の2%程度を組み替えるだけで、様々な施策が実現できます。

都市空間向上計画

安心して住み続けられる街

共同のとりくみでつくりましょう

神戸市は、「神戸市都市空間向上計画」次世代に継ぐ

持続可能なまちづくり、基

本的な考え方(案)」「以下、

「計画」を発表しました。

これは、国がすすめる立地

適正化計画を忠実に神戸に

適用したものです。「立地適

正化計画」は、人口減少社会

のもとで、居住地域を「今後

も活用していく区域」と「使

わない区域」を選別して、コ

ンパクト化する一方、駅前

周辺に都市の機能を誘導し

て「国際競争力」に勝ち抜

く都市づくりをすすめるよう
とする計画です。

住宅地の縮小を進める

「民間の維持が難しい場
所には、神戸市も都市機能

を集積はしない」(本会

議・岡口憲義副市長)この

答弁が、「計画」の危険性

を端的に表しています。人

口減少に見合った市街地の

縮小を進めようとしている

のが国の立地適正化計画で

す。神戸市は国に従ってこの計画をつくりました。しかし、民間が儲からないと考える地域でも、住民のくらしに必要なサービスを維持するのが、自治体の本来の役割です。この計画は、人口が大幅に減っても、自治体が残れるような地域に縮小しようという計画で、市民の願いとはかけ離れたものです。

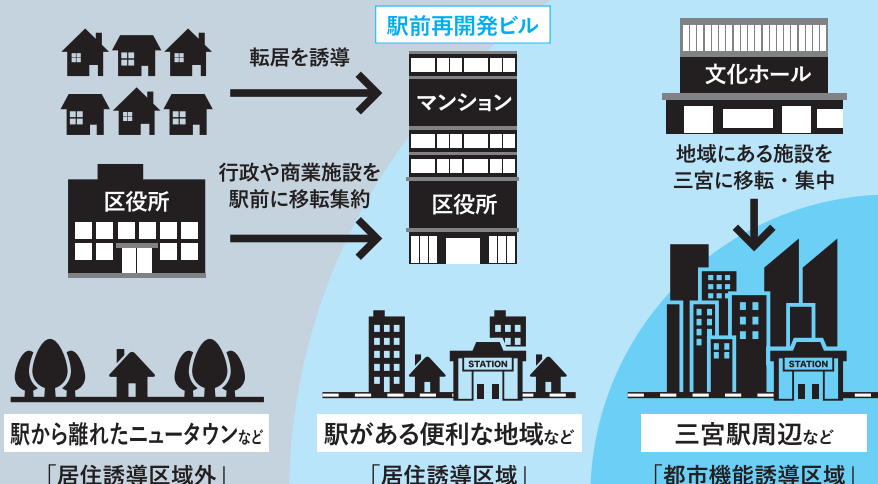
ニュータウンなど郊外は切り捨て

「計画」では、ニュータウンなど人口が減少し、高齢化がすすんでいる地域を

住宅地の新しい区分け(案)

市長

駅を中心としたマンション開発をやっていると人口減少はとまらない(記者会見)



民間の撤退にあわせ、行政も手を引き、買い物・交通・医療・介護など生活に必要なサービスが保障されなくなります。

駅前に高層マンションが増えて、街がもっと過密になり、保育所や学校の用地確保が困難になります。

商業・業務・文化・交流・行政などあらゆる施設を駅前に一極集中。三宮の街の良さがどんどん失われています。

「計画」は、市街地で駅周辺部は「居住誘導区域」に位置づけられ、さらに過密という問題を加速することになります。

今でも、市街地の中心では、学校・保育、介護施設などは不足しています。これでは、過密問題は解消さ

市街地の過密は、
より深刻に

「居住誘導区域外」と位置づけています。ニュータウンなどに住み続けようとしても、交通、医療、福祉、介護などの生活に必要なサービスは保証されません。

れるどころか、ますます深刻になってしまいます。

神戸市がおこなった意見募集（パブリックコメント）には短期間に409件も意見が出され、「計画」に賛成はわずか12件でした。神戸市は、あわてて「修正案」を出すとしたが、「計画」推進のための「有識者会議」でも批判的意見が出され、現時点では「修正案」さえ出せないまま行き詰まっています。

誰も喜ばない 「計画」の撤回を

郊外に住む人も、都心に

住む人も、誰も喜ばない「計画」は撤回すべきです。日本共産党議員団は、

市民のみなさんと共同して、「計画」の撤回へ全力を尽くします。

「立地適正化計画」での 国の危険な狙い

「立地適正化計画」は、人口減少社会のもとで、これまでの輸出主導型の産業構造を、多国籍企業型の産業構造、国際競争型の産業構造に変えるためのものです。つまり、大企業のもうけを最優先に、巨大開発を後押ししながら、社会保障や地域を切り捨てようとしています。

三宮一極集中巨大再開発

市長のトップダウン

不要不急の再開発計画

久元市長は、三宮一極集中の再開発をてこに、「陸・海・空」で不要不急の大型プロジェクト・公共事業を強行しようとしています。

検証もなく強行される巨大開発

都心・三宮一極集中の再開発として、神戸市が推進しているのは、①三宮駅前の巨大なバスターミナルを伴う高層ビル建設、②市役

所2・3号館の高層ビル建設、③ウォーターフロント地区（新港第一突堤基部）再開発です。この3か所の再開発は、それぞれ商業・業務施設が入るとされており、これだけでも乱開発というべき計画です。

しかし、これだけの商業施設が、本当に三宮に必要なのか、神戸市全体の経済への影響はないのか、そうした検証は全くないままに、野放図な再開発計画が市長のトップダウンで進行

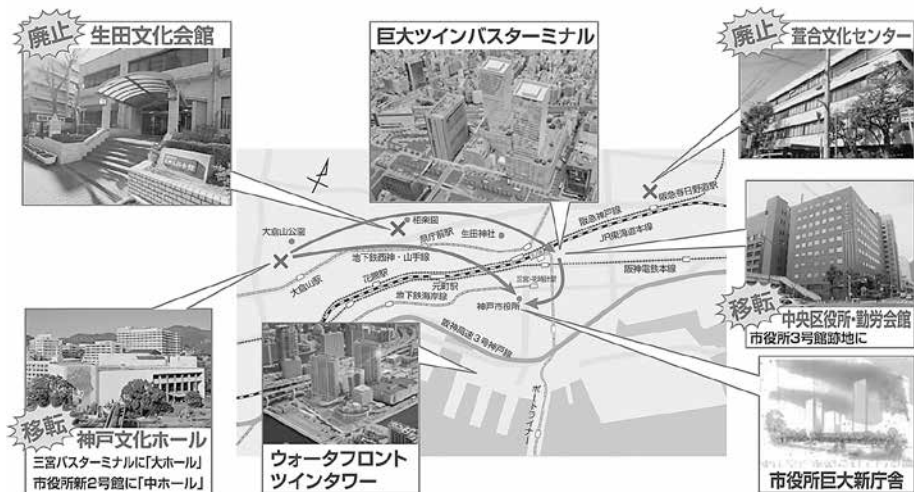
しています。

市民サービスは切り捨て

こうした再開発を強行するなかで、神戸文化ホールの大ホールと中ホールは分散、中央区役所・勤労会館は駅から遠い場所に移転、さらに葺合文化センター・生田文化会館も集約・廃止されるなど、公共サービスの後退がはじまっています。

「アベノミクス」では、経済は発展しません

三宮一極集中の再開発の



背景にあるのは、安倍政権がすすめる「アベノミクス」です。

神戸市は、「富めるものが富めば、貧しいものにも富が滴り落ちる」という「トリクルダウン」による経済政策によって、「国際競争力の強化や都市間競争において選ばれる都市になること」を三宮再開発の効果としていますが、「アベノミクス」の受け売りそのものです。

三宮だけに力を入れても神戸のくらし・経済はよくなりません

三宮再開発によって、

「国際競争力」を強化すれば、それがやがては、「福祉やまちのさらなる成長に投資する好循環」へとつながるとしているのです。しかし震災後、神戸空港や医療産業都市など大型開発をすすめれば、雇用が生まれ、福祉が向上するとされてきました。しかし、それを裏付ける結果は一つも生まれておらず、市民のくらしは大変になるばかりです。

日本共産党議員団は、時代遅れの三宮一極集中の再開発はやめて、9つの行政区のバランスのよい発展へ力を尽くします。

9つの行政区 バランスのとれた発展を

引き続き安心して住み続けられる 街こそ最大の人口定着対策です

神戸市は、JRや地下鉄・神戸電鉄の沿線に、バスを通して郊外に計画的に建設した団地（ニュータウン）が、スーパーや病院などの撤退で苦境にあります。さらに神戸市は、バスの減便や幼稚園の廃止などで、追い打ちをかけています。

そして神戸市は、ニュータウンの再生よりも駅前再開発によって人口定着を進めようとしています。

いま必要なのは、防災対策をしっかりとこなうと

もに、医療・子育て・買い物・交通などに市が責任をもち、長年住み慣れた街に引き続き安心して住み続けられるようにすることです。

これこそが人口減少社会に負けずに向き合う、最大の人口定着対策です。

ニュータウンの活性化 住民と力をあわせて変化を

今ニュータウンでは、地域の方が街の活性化に努力

されています。いまこそ神戸市は応援を強めるべきです。

神戸市が開発した鶴甲団地では鶴甲会館が、当初、団地の中心ではないところへ移転が進められようとしていました。しかし、地域住民が議会に陳情するなど粘り強い運動と議会での論戦が力になり、鶴甲団地の中心となっている公共施設内に移転が決まりました。

地域会館の管理運営に、神戸市は責任をもち、地域の活性化につながるようにするため、日本共産党議員団は頑張ります。

市民の足を守る取り組みを

住民の声に応えて 必要な交通手段の確保を

神戸市はこの間、敬老パスや福祉パス制度を改悪してきました。市バスの大幅な便数減や路線の短絡、民間移譲なども進められ、さらなる乗客減につながるなど悪循環を生み出しています。

日本共産党議員団は、住民のみなさんとバス路線の存続や便数増を求める署名に取り組んできました。また、一般会計からの補助金の増額を求めています。神戸電鉄粟生線を守る運動に

も加わり、高校生への通学費助成制度の実現や割引チケット「シーパスワン」の購入枚数の上限を4枚から5枚に増やすことを実現しました。

神戸市は、市バスが通っていない地域で、民間のコミュニティバスや乗合タクシーの活用には行政支援をおこなっています。しかし、本来神戸市の責任で市バスを運行するべ

市バスへの神戸市独自の補助金は減りつづけています

平成25年決算	8億7,817万円
26年決算	5億9,589万円
27年決算	3億8,322万円
28年決算	3億2,781万円
29年予算	3億1,759万円

きです。
神戸のどこに暮らしても安心して移動する権利が守られるようにみなさんと声をあげ、がんばります。

神戸港の発展を

大水深化に特化するのではなく

神戸の特性を生かした発展を

国は、「国際競争力の強化」を理由に、神戸港を「国際戦略港湾」に選定しました。神戸市は、「国策」だからと、不要不急の大水深バース、ガントリークレーンなどを1000億円以上もかけて整備しています。しかし、基幹航路の欧州航路は10年前の週4便が現在1便に、北米航路は15便が5便へと大幅に減少しています。一方、急激なアジアの経済成長の結果アジア航路は毎年増え続け、現在は

神戸港の貨物の8割近くを占めています。大型船を必要としないアジア近海航路に、これ以上大型船対応の大水深バースをつくる必要はありません。神戸港からアジアに輸出される代表的なものに産業機械・電気機械・中古自動車があります。これは背後圏の地域でこれらの産業が盛んであり生産量が多いからです。多国籍企業のグローバル化への対応に開始するムダな開発ではなく、神

戸の産業政策と一体になった港湾政策への転換が必要です。

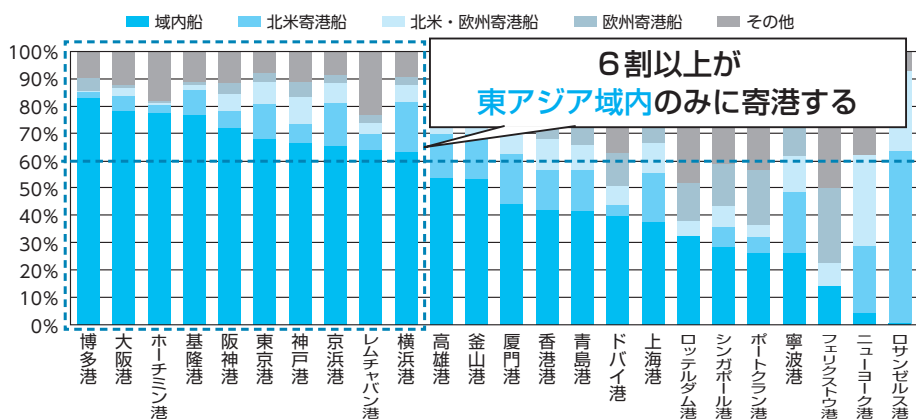
とどまらない大型開発 新たな人工島計画まで

神戸市は30年後の「神戸港将来構想」として、六甲アイランド南に新たに人工島をつくり、アジアで発生する貨物を集積し、そこを加工・製造機能の高度集積地にする計画です。神戸港の現在の取りあつかい物流量ともかけ離れた、途方もない計画は中止すべきです。

六甲アイランド南に作るロジスティクスターミナルのイメージ
神戸市 神戸港将来構想より



寄港船舶就航地域の構成比率



出典：国土交通省

神戸経済の活性化

地域経済の主役は中小業者

呼び込み中心の政策やめよ

神戸経済の主人公は中小企業です。市内事業所の99%・従業者数で76%を占めるのが中小企業です。しかし人手不足・あつぎがないなどの理由で廃業が増えています。また、「収入が少ない」「会社の将来が不安」などとして離職する人も増えており、地域経済の後退が懸念されています。神戸市が苦境の中小企業経営を直接支援することはまったなしです。

しかし、神戸市は数少な

い中小企業の融資支援制度である「小規模おうえん融資」等への信用保証料助成を全額から半額に減らしてしまいました。市内の市場・商店街は、大店舗の出店などで苦境に立たされています。

また、阪神有楽名店街、元町高架通商店街（モトコー）の立ち退き問題についても、神戸市は無責任な態度に終始しています。

大事なことは、地元

で汗水流して頑張っている中小企業を守り神戸の経済を地域から強くすることではないでしょうか。全国に広がる「中小企業振興条例」を神戸市でも制定し、中小企業応援施策への転換が求められます。



モトコーを残せと署名にとりくんでいます

神戸空港

民営化で借金は市民、

もうけは民間に

神戸空港は2006年2月神戸市民の猛烈な反対の声を無視し、3140億円もの巨費を投入してつくられました。市発行の神戸空港ニュースには、開港すれば所得、雇用が増大して福祉・教育・文化などが充実する〴〵とバラ色の未来を描いていました。しかし12年たった今、赤字だけがふくらみ、開港の効果すら発表できない状況です。

着陸料収入で運営する管理経費は、市や県からの補

てんがなければ成り立っていません。空港島の造成費用2780億円は土地を売却して返済する予定だったものが、ほとんど売れず、借金を返すために新たな借金をする有様です。

2018年4月に「関西エアポート神戸」に運営権を売却しました。

しかし、これは企業側がもうけをあげられる仕組みを確保しながら、市民には残った借金だけを押し付けるものであり、許されませ

ん。神戸市は空港の失敗を認め、大型開発優先の姿勢を改めるべきです。

民営化後の負担区分

着陸料・テナント使用による収益

→ 民間会社の取り分に

滑走路やビル建設時などの借金約400億円

→ 引き続き神戸市が負担

子育て支援

子どもの医療 市長公約どおり無料化を

神戸の子どもの医療費は、入院無料は中学卒業までですが、通院無料は2歳までとおわれています。久元市長は、選挙公約であった「中学校卒業まで通院無料」に背を向けています。

日本共産党議員団は、県下で8割の自治体が実施している中学校卒業まで医療費の完全無料化とともに、高校生などさらなる助成対象の拡充を求めて引き続き頑張ります。

子育て世代の 負担軽減に全力

保育所保育料の負担軽減は待ったなしです。日本共産党議員団は、他の政令指定都市と比較しても高い実態を告発し、政令指定都市平均までの値下げを実現。

また、国の制度変更と相まって、多子世帯の負担軽減（2人目半額、3人目以降無料）について上乗せし実施されています。

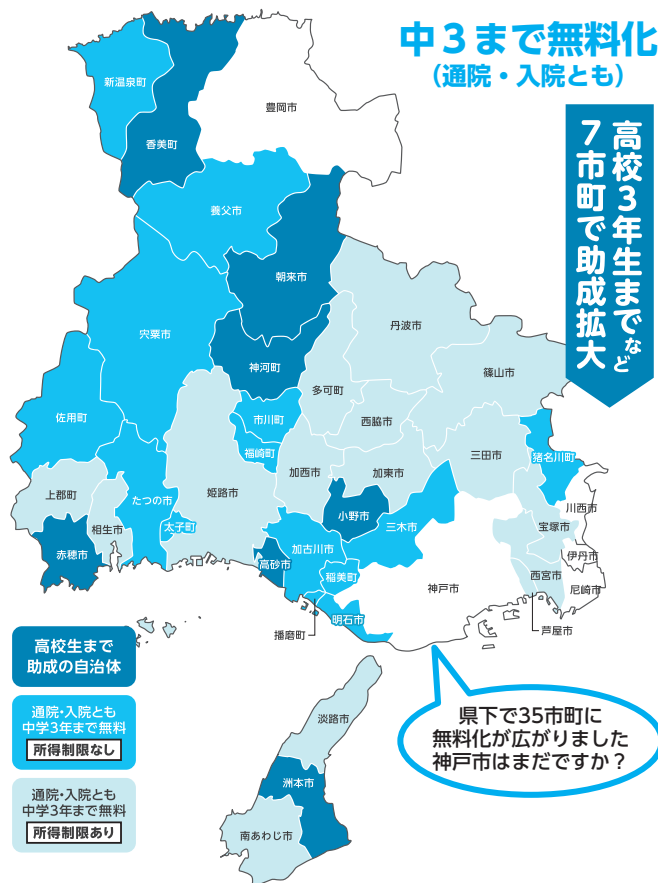
出産育児支援では、昨年10月より、妊婦検診の補助を上限12万円まで拡充。今年には産婦健診の助成が実現

しました。引き続き1か月新生児健診の助成など、さらなる拡充が求められます。

学費の負担軽減のための就学援助。小学校新入学生への学用品費について、入学前の前倒し支給を求める声は多く、今年から3月に支給されることになりました。大学奨学金や給食費など、教育は本来、所得に関わりなく公平に受けられるように無償であるべきです。

また、市内の小・中学校は、強引な統廃合でバスや鉄道による通学生が生まれています。負担軽減のため

神戸市はまだですか！ 子どもの医療費窓口負担



に多くの保護者の皆さんの
声が実り、通学費への補助
が、半額から全額補助へと
拡充されました。

日本共産党議員団は、徒
歩で通える小・中学校を求
めて頑張ります。

**児童館を新設して、学童
受け入れの大幅拡大へ**

国は2019年度中
に、学童保育の全学年受
け入れを進めています。
児童館の施設整備は待っ
たなしですが、神戸市
は、学校の空き教室や地
域の会館の転用などを中
心に進めています。児童
館を計画的に新設するこ
とも、指導員を増やす
ためにも抜本的な給与改
善のための助成を増やす
べきです。

いじめ・体罰の根絶を

一人ひとりが輝く学校教育を

いじめは重大な人権侵害であり、命にかかわる問題です。絶対に見過ごされてはなりません。

2016年には垂水区の女子中学生が自ら命を絶つという痛ましい事件が起きました。生徒からのいじめを告発して聞き取ったメモも教育委員会の指示で隠ぺいされました。遺族に寄り添うべき教育委員会は、議会の場でも真相を語っていません。いじめの背景も含めて真相解明はまったなしです。

れ、「体罰」という名で暴力をふるうことは絶対にあつてはなりません。

また、昨年12月に六甲アイルランド高校で、1年生の男子生徒が、教職員からの指導中に、校舎5階から飛び降りる重大事件がおこりました。事件の直前には、2日間16時間以上に及ぶ個室での指導が行われていました。このような指導は、

子どもの命と人権を守る立場から、学校での徹底した民主的な議論と取り組みが必要です。

教育を逸脱した生徒の人権を無視した行為と言わざるを得ません。児童生徒を独立した人格として尊重した教育こそ求められます。

子どもは命と人権を守るよりも一人ひとりの個性を生かす教育に改めることが必要です。

教職員数を抜本的に増やすとともに、子どもたちとかわる時間を十分確保し、いじめ・体罰を未然に防ぐ体制を強化すべきです。

子どもの安全と命を守るべき教師がどんな理由であ

保育所増設と待機児童対策

市の責任で認可保育所建設を

神戸市の保育所待機児童数は、332人。これは、国基準でのカウントであり、実際に保育所に入れない児童数は、1275人のほり、前年より323人増えています。

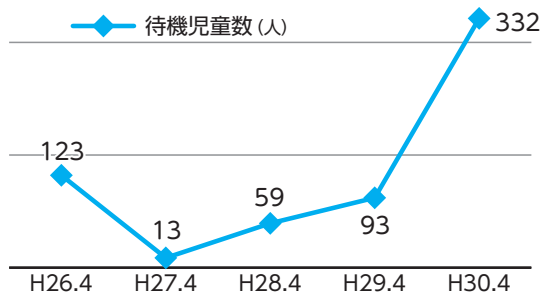
久元市長は、昨年の市長選挙で「待機児童ゼロ」を掲げましたが守らず、謝罪する事態となっています。

神戸市は、「認可保育所の増設を」という保護者や市民の願いに背を向けてきました。コストを最優先に、園庭もなく2歳までし

か入れない小規模保育所や認定こども園などに終始し、小手先対策のみで、認可園をつくってこなかったのが原因です。市立保育所は、四半世紀以上、ひとつもつくっていません。

保護者たちの運動と、日本共産党議員団の議会での論戦と運動によって、新たな施設はつくらない」としていた地域にも新設を認めさせました。

神戸市の保育所待機児童数の推移



4月1日の入所希望で、実際に入所できていない児童数

平成30年4月1日	平成29年4月1日	前年比
1,275人	952人	+323人

引き続き、認可保育所建設とともに、保育士不足解消へ、恒久的な賃金の底上げなど待遇改善を求めています。

学校給食

子どもたちの食育面からも、 学校給食の充実を

中学校給食は、8万人の署名を力に実現しました。

しかし、神戸市が民間デリバリー調理方式（弁当工場から冷して配送する）にしたため、「冷たい」「美味しくない」と利用は3割台です。

コストを抑える民間任せのために、異物混入が大問題となり、給食がストップする事態も起こりました。

日本共産党議員団は、中学生の食育の観点からも、小学校と同じ「自校調理」方式を中心にしたあたたか

い給食への転換を求めています。

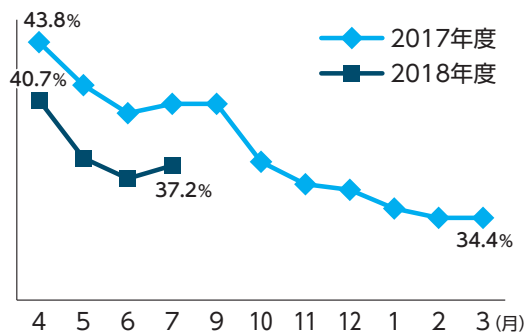
神戸市は、コストを理由に今度は小学校でも民間業者への給食調理の委託をはじめています。民間委託は2018年4月から、大規模校6校で始まり、40校まで広げようとしています。

また、神戸市は、昨年から食材費の高騰を理由に小学校給食費を値上げしました。全国では給食を無償にする自治体がひろがっており、神戸市はこの流れにも

逆行しています。

食育面からも、学校給食の役割は増しています。日本共産党議員団は、保護者・市民のみなさんと力をあわせて、学校給食の充実を求めています。

中学校給食の利用率



学校の過密化・統廃合

子どもの成長保障の場である学校園

統廃合にストップを！

生徒数増加に伴い学校の過密は深刻です。仮設校舎（プレハブ校舎）で教室を確保する学校は全9区30校。うち21校は解消の目処さえ立っていません。校舎建設で運動場は狭くなり「運動場では、体育の時間以外は走ってはいけなし、ボール遊びも制限されている」「隣の公園を使わなければ体育も出来ない」など教育環境は悪化しています。

神戸市立小学校の適正規

模は12～18学級ですが、多くが適正規模を上回ります。文部科学省が「速やかにその解消」を求める「過大規模校」（31学級以上）は6校もあります。

一方、生徒数減少で、小学校統廃合を行ったところでも過密が起こつています。この間、統合で生まれた小学校13校のうち、適正規模でない学校は8校（だいち、兵庫大開、千鳥が丘、山の手、夢野の丘、こうべ、神戸祇園、中央）です。

適正規模を上回る神戸の小学校（2018年度）

適正規模を超える （18学級以上）	45校
大規模校 （25学級以上）	19校 （東灘4、灘2、北1、須磨2、垂水5、西5）
過大規模校 （31学級以上）	6校 （魚崎、本山第二、高羽、長尾、霞ヶ丘、伊川谷）

日本共産党議員団は、市有地の活用、民有地の買い取りによって学校過密の解消を求めるとともに、開発規制を強化する「条例」改正を要求しています。

エネルギー問題

原発ゼロ、石炭火力の増設ストップ

地域密着の再生エネルギーを

神戸製鋼所が計画中の2基の石炭火力発電所が稼働すれば、神戸一社でCO₂排出量は神戸市の総排出量を上回ります。世界の脱炭素化の動きに逆行します。

大量の汚染物質（NO_xやSO_x、ばいじん、水銀）の増加や温排水により、住環境も悪化します。高圧線による電磁波被害も心配されています。

日本共産党議員団は、建設の中止を求めています。

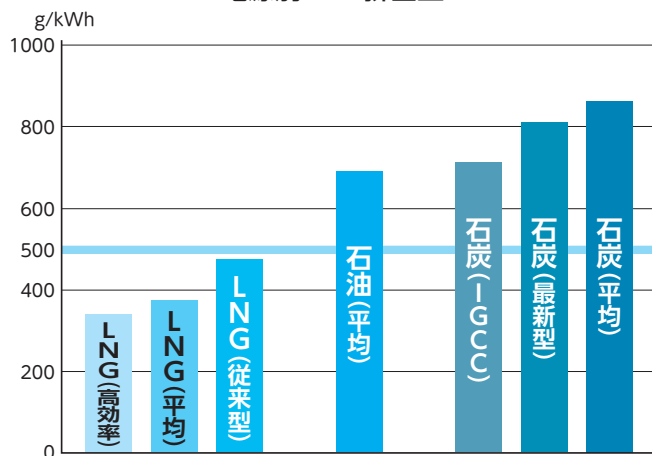
神戸市は、水素エネルギー

の有望なエネルギーとい

が、神戸市の戦略は、石炭から水素をつくりだすというもので、同時に大量のCO₂が排出されます。

日本共産党議

員団は、バイオガスやバイオ発電、小水力発電など、神戸の豊

電源別CO₂排出量

出典：資源エネルギー庁

かな自然を利用した自然エネルギーを促進することが地域経済の活性化に結びつく」と提案し、がんばっています。

災害対策に力を入れる神戸へ

阪神・淡路大震災を経験した神戸市こそ、 災害に強いまちづくりを

7月に起こった豪雨災害では、市内で108か所以上の土砂崩れが起き、多くの家屋が被害を受けました。避難者は今も避難所などでの生活が続いています。

六甲山は崩れやすい「真砂土」で、災害が起これば被害は甚大になる可能性が指摘されています。また、開発に伴う土砂災害も起こっています。神戸市は兵庫県とともに、土砂災害の危険地域・土砂災害特別警戒

地域（レッドゾーン）の指定を行っています。指定されると住民が自力で対策を行うか、転居をしなければなりません。しかし、支援策は住宅の除却費用及び移転する住宅の建設費の利子補給などわずかで、対策についても個人任せです。

横浜市では、危険な民有地について土砂災害を防ぐための助成制度や、被害が出た民有地への復旧助成制度がつくられています。日本共産党議員団は、神戸市

でも公的な助成制度をつくるよう強く求めています。

また、南海トラフ大地震・津波対策は急務です。日本共産党は、浸水地域での避難ビルの確保、地域防災計画の策定や避難訓練の実施を各地域で行うこと、備蓄品の整備、埋立地での液状化対策を求めています。



灘区篠原台の土砂災害地域で
住民意見を聞く議員団

借上災害公営住宅

終の住処^{すみか}を奪わないで！

希望者全員の入居継続を

阪神・淡路大震災で家を失った市民に対して神戸市は、URや民間の住宅を借り上げ、公営住宅として3800戸を提供してきました。ところが神戸市は第2次マネジメント計画に基づいて市営住宅7000戸の削減を行うため、8年前に突然「20年の期限で契約を解消する」として強制的に退去を迫り、従わない入居者は次々と裁判にかけています。

本来、住民に寄りそうべ

き被災自治体が、被害を受けた被災者を法廷に立たせており、許せません。入居時に退去期限の説明はされておらず、入居許可書に期限が明記されていないものが多数あります。強制的な退去はコミュニティを壊し、高齢者の命にかかわる事態にもなりかねません。

市民の運動と日本共産党議員団の論戦により、神戸市は、URから12団地の買い取りを決めました。他の団地では要介護3以上、重

度障害者、85歳以上などの条件が合えば継続入居を認めさせました。さらに希望者全員の継続入居を求めて運動を進めています。



ひょうご震災復興借り上げ入居者の集会(2017年12月)

高齢者福祉の拡充を

住み慣れた地域で最後まで

自分らしい生活が送れるように

高齢者福祉は、高齢者が尊厳を持ち、その人らしい生活の質を高めていくことを目指すものです。しかし神戸市は「自助努力を」との姿勢で、この10年、高齢者の福祉サービスを次から次へと切り捨ててきました。（下記参照）

介護保険制度でも、要支援と認定された人が介護保険から外され総合事業に変わったことで、これまで受けていたサービスが減らされる状況となっています。

神戸市は今年度、認知症の人にやさしいまちづくり条例を制定し、認知症事故救済制度を創設しました。

市内の認知症高齢者は2016年度末で約5万人です。65歳以上の高齢者に占める割合は11%以上となっています。認知症事故救済制度は必要です。しかし神戸市は一人当たり年間400円の市民税増税でまかなおうとしています。市民に新たな増税を押し付けるのではなく、認知症事故救済制

度は市の財源で実施すべきです。毎年6億円もの誘致企業への減税をやめれば増税をしなくてもこの制度の財源は生み出せます。

高齢者を対象とする市施策の主な見直し状況
(直近10年)

事業名称	見直し内容	見直し時期
敬老パス	利用者負担	20年度～
敬老祝い金	廃止	27年度
電磁調理器	廃止	28年度
配食サービス	廃止	28～29年度
上下水道減免制度	減免率の見直し	29年度～
シルバーカレッジ	受講料値上げ	30年度～

障がい者が安心して生活できる神戸へ

地域でくらしつつげられるように

必要な支援をただちに

障害者総合支援法には

「応益負担」など、根本的な問題があります。障がい者の願いを実現させるためにも、応益負担ではない仕組みに改善することが必要です。そして神戸市や兵庫県は独自施策の拡充をすすめるべきです。

65歳になると介護保険が優先されるため、サービスが低下し、自己負担が生じます。市が独自に、今まで通りのサービスを受けられるような制度改善することが

求められます。

発達障害の相談では、判定までおよそ1か月半の期間を要しており、期間短縮が求められています。発達障害の相談・診断・支援について、職員の増員も含め対策の抜本的強化が求められています。

垂水養護学校と青陽西養護学校が廃止され、いぶき明生支援学校に統合されました。垂水区には養護学校がなくなり、子どもたちは遠距離通学を余儀なくされ

ています。

日本共産党議員団は、障がい者施策の予算を増やし、特別支援学校の増設・拡充や、歩道のバリアフリー整備の促進、共同作業所への独自支援、障がい者が働ける環境づくり、グループホーム、ケアハウスの増設への支援拡大、災害時の支援策の確立などを求めています。

また、地下鉄西神山手線三宮駅のホームドアが2018年3月設置されました。引き続き、全駅に安全柵設置をすすめるよう求めています。

医療産業都市

医療産業都市とは何なのか

医療をもうけの手段にする

医療企業の一極集中

医療産業都市構想は、「雇用の確保と神戸経済の活性化」、「市民の健康・福祉の向上」などを目的に、

1998年に震災復興事業として、土地の売れ残ったポートアイランド2期で始まりました。

理化学研究所の研究機関だけでなく、外郭団体・先端医療センター（60床、2018年市民病院と統合）の開設、中央市民病院の移転、i p s細胞を活用した

アイセンターを開設（2018年）するなど、市民病院が移転・集積させられました。

また、県立こども病院も2016年に須磨区から移転。市民からは「遠くて利便性が悪くなった」「救急搬送に時間がかかる」「災害時に大丈夫か？」などの声が出されています。

医療産業都市は、「加計学園」で有名になった「国家戦略特区」の指定を受

け、厚生労働省ではなく経済産業省主導ですすめられ、市民はおきざりです。

また、医療特区として健康保険のきく標準医療だけではなく、保険のきかない先進・先端・実験的な医療が市民病院でもおこなわれようとしています。

これまでスーパーコンピュータも含め4000億円以上を投じていますが、いっこうに経済の活性化や健康福祉の向上は図られず、反対に国際化の名の下に医療ツーリズムなど医師会などが危惧する国民皆保険の破壊に道を開こうとしています。

国民健康保険・介護保険の値下げ

誰でも安心して受けられる医療と介護を

市内の公的病院では、医師不足などで経営が苦しいと病棟を閉鎖したり、診療科そのものをなくすところが増えています。小児科の入院病床がない行政区もあります。日本共産党議員団は、どこにいても安心して子育てできるように「公立病院がない地域で頑張っている、公的病院にもっと支援をすべき！」と議会で求めています。

国民健康保険料は兵庫県と神戸市が財政運営の主体

となりました。そのため、神戸市独自の控除のほとんどがなくなり、さらに今後、県内統一保険料をめざしており、保険料は値上がりする方向です。

議員団は、市民が払える国民健康保険料にするため神戸市からの支援を増やすこと、国からの支援も増やすことを強く求めています。

65歳以上の介護

国保の激変緩和対象世帯が9割以上に

神戸市は、国保料のあらたな計算制度を導入。「誰でも払える保険料に」という署名運動も起こり、神戸市は、制度変更による値上げを15%未満に抑える「激変緩和措置」を導入しましたが、2018年度保険料は、実に9割以上が激変対象になることが判明しました。

強引な制度変更を取りやめ、実態に見合った保険料にすべきです。

※平成30年6月1日現在（当初賦課）

神戸市国保加入世帯数	233,578世帯
緩和措置対象世帯数	219,167世帯 (93.8%)

保険料が改定され、基準額が月額531円、年間で6、372円引き上げられました。日本共産党議員団は、基金を使い保険料を引き下げるとともに、一般会計からの繰り入れも行い、保険料を引き下げることが提案しています。

公的責任を放棄する 「官から民へ」

公的責任を後退させる公共施設再編

市住や学校園も削減

神戸市は、人口減少を理由に30年間で10%の公共施設を減らす公共施設等総合管理計画を策定しました。

公共施設の6割は市営住宅と学校園です。今でも高倍率の市営住宅は削減(5:3万戸から4:6万戸へ)により入居がでにくくなっています。地域のつながりも壊す学校統廃合なども一方的に進められています。

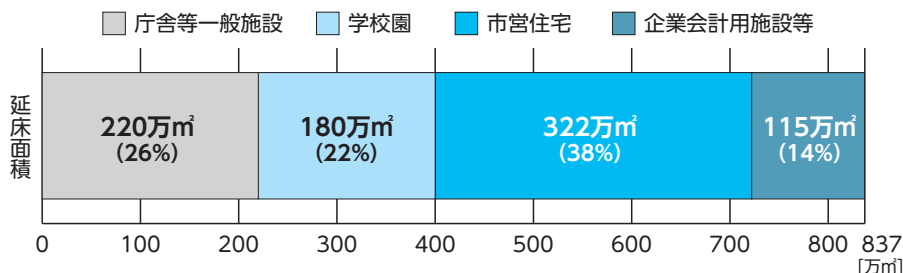
また、神戸市が開発したニュータウンでは近隣センターや会館の縮小を進め、

管理運営を地域住民に押し付けるなど、公的責任の後退が進んでいます。

北区山の街では、この間、保育所が民営化され移転。児童館・公立幼稚園も廃止されました。さらに市営住宅も廃止されてまちづくりそのものが心配される事態になっています。

「住民の福祉の増進」という自治体の役割を投げ出し、三宮など巨大開発偏重の街づくりで神戸を変えることは許されません。

建築物系施設の延床面積



「神戸市公共施設等総合管理計画」(平成28年3月策定)より

政務活動費問題

真相究明を求め奮闘



政務活動費の適正使用に関する検討会

15年に「自民党神戸」議員団（解散）の会派ぐるみによる政務活動費不正流用事件、17年には自民党市議による架空請求疑惑が発覚し、詐欺罪に問われるなど

4人の議員（いずれも辞職）が起訴される事態となりました。

架空の調査を装い、つくられた裏金は自民党会派でプールされ、個人的な飲食や旅行、市議会議員選挙の立候補者への陣中見舞いなどに使われてきました。その額は、数千万円にのぼります。

こうしたことは、日本共産党議員団として、政務活動費の一円からの領収書添付を求め実現してきた中で



真相究明を求め議長へ申し入れ

あきらかになりました。

日本共産党議員団は問題発覚直後から、議長に百条調査委員会の設置や刑事告訴などを求め、市長にも刑事告訴を申し入れてきました。不正を許さない議会へ、ひきつづきががんばります。

憲法を守り 平和を発信する神戸市に

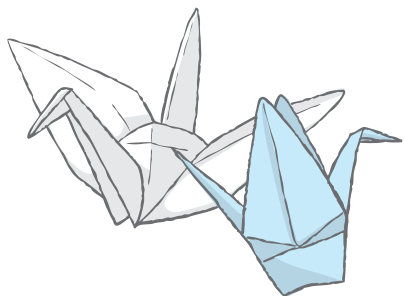
非核神戸方式と憲法をかけた

市民のくらしをまもります

「平和の港・神戸」は市民の運動によってつくられました。市民の平和運動に押されて、1975年3月、神戸市議会で核兵器を積載した艦船の入港を認めないとした非核神戸方式が決議され、以後米軍の艦船は一隻も入港していません。非核神戸方式に対する攻撃も強まっていますが、世界的には、核兵器廃絶は大きな世論となっていています。日本共産党議員団はこれからも市民のみなさんとともに、非核の町神戸を守るために力を尽くしていきます。

日本の「憲法」は他国との関係は武力ではなく、外交によってつくられるとしています。戦後73年日本は平和憲法のもとに一度も戦争をすることもなく、巻き込まれることもありませんでした。しかし、安倍政権は「憲法9条」に3項を付け加え、そこに自衛隊を明記しようとしています。世界中の国際紛争に自衛隊が

参戦できるようにすることがねらいです。平和は暮らし、人権、経済などのすべての基本です。日本共産党議員団は「憲法改悪」反対の先頭に立って、市民の安全と暮らしを守るため頑張ります。



日本共産党神戸市議団活動マップ

ご相談や要望は地域の議員へ



北 区
朝倉えつ子
TEL 591-4755



北 区
金沢はるみ
TEL 987-1130



東灘区
西ただす
TEL 414-8875



東灘区
松本のり子
TEL 414-8875



兵庫区
大かわら鈴子
TEL 577-7987



西 区
林まさひと
TEL 919-6650



垂水区
赤田かつのり
TEL 753-5287



垂水区
今井まさこ
TEL 753-5287



長田区
森本真
TEL 642-0448



須磨区
山本じゅんじ
TEL 732-6578



灘 区
味口としゆき
TEL 881-2581



中央区
大前まさひろ
TEL 351-2541

ホームページをご覧ください

日本共産党神戸市議団

検索

